

（２）情報化投資額調査の実施と個別大学への評価情報の提供

私立大学における教育研究の情報化を中心に投資額全体を把握するため、平成21年度に支出した物件費（設備関係費、ソフトウェア、データベース関係費、工事関係費、設備（施設）関連保守・管理関係費、修繕費、通信回線費・利用料、消耗品費、光熱水費、施設関係費）の調査を22年6月14日に実施し、8月上旬までに276大学、103短期大学より回答を得た。回答率は大学が87.3%、短期大学が86.5%であった。

集計結果は、同年8月3日の「教育改革FD/ICT理事長・学長等会議」にて以下の通り概要を報告した。また、回答校には、「平成21度私立大学情報化投資額調査集計結果の概要」として同年8月末に送付した。調査票は、資料編【資料10】を参照されたい。

- ① 平成21度における加盟大学の教育研究用の情報化投資額は、メディアン（中央値）で大学1校当たり1億9,235万円で対前年4.6%増となった。短期大学では1校当たり2,820万円で対前年3.2%増となっている。
- ② 学生1人当たりの投資額を見てみると、大学で教育・研究用6.0万円と3%の増、短期大学では教育・研究用5.1万円で6%増となっている。
- ③ 本協会では、これらの投資額の結果について、適正化の観点から、個別大学に教育でのICT活用の実態と関連させた評価ランキングを算定し、大学にフィードバックして点検を促した。（資料編【資料10-1】）

（３）大学間情報交流システムによる情報提供の支援

教育活動全般にわたる情報を「意思決定の支援」、「自己点検・評価」の側面から整理・体系化し、Webサイトを通じて相互に他大学の取り組みを把握できるよう、「私立大学間教育情報交流システム」を継続設置している。本年度の登録件数は、88大学、10短期大学で、1校増加した。本システムでは、Web上にある教育情報の所在を登録するため、大学のWebサイトの更新に合わせて適宜更新していく必要があることから、電子メールで定期的に更新を呼びかけられるよう、自動更新の呼びかけを行っている。

7-2 経営管理等に対する教育政策の理解の普及

7-2-1 教育改革FD/ICT理事長・学長等会議

本会議は、大学の社会的責任の使命達成を目指して、大学ガバナンスに求められる教育力強化の政策、大学・産学連携の推進、情報化投資効果等に関する課題について理解を深めることを目的に実施している。22年度で通算19回目の開催となる。

（１）開催計画の決定

卒業生の社会での評価が低下してきている現状を打開するため、社会で自立できる能力を強化するための大学教育の在り方を考える観点から、教育課程での専門教育と専門分野を超えた汎用的能力（ジェネリックスキル）を育成する教養教育・共通教育との組み合わせによる教育課程の再編成、教育内容、教育方法及び組織的な学習支援体制を探究することになり、以下の通り開催要項を決定した。

平成22年度教育改革FD/ICT理事長・学長等会議開催要項

【日時・会場】 平成22年8月3日(火) 12:45～18:30

早稲田大学大隈記念講堂小講堂

【テーマ】 「社会的・職業的自立に向けたキャリア形成教育を考える」

【開催趣旨】

大学の出口である卒業生の企業・社会での評価が厳しい。採用段階で学生に求める能力水準が高度化してきており、社会人に求められる基礎的な能力の獲得が重視されている。また、就業しても期待に十分応えられない卒業生が増大化し、卒業生の3割が3年以内に離職するなど、一部の大学を除き、総じて大学卒業生に対する信頼性が低下してきている。日本の将来を担うべき人材の育成に大きく関与している大学教育に、国・企業等から改めて質の保証が求められてきている。

平成20年12月の文部科学省中央教育審議会の「学士課程教育の構築に向けて」の答申では、学生が社会で通用する力を確実に身に付けさせることの重要性を掲げ、学生本位の改革を指摘している。とりわけ教育課程では、教育課程の体系化・構造化、生涯を通じた持続的な就業力の育成を目指すキャリア教育の教育課程での位置付け、共通教育や基礎教育の徹底などの取り組みを提言している。その後、同審議会質保証システム部会では、平成21年12月に「大学における社会的・職業的自立に関する指導等（キャリアガイダンス）の実施について（審議経過概要）」の中で、キャリアガイダンスを大学設置基準に規定し、義務化する予定としている。

基準改正の意味するところは、就職活動の技術的な指導ではなく、生涯を通じた持続的な就業力の育成を目指し、豊かな人間形成と人生設計に資することを目的としている。そこでは、専門分野の知識・技能とともに、職業を通じて社会にどのように関与すべきかを考え、行動する能力を身に付けることが課題とされている。教育課程での専門教育と専門分野を超えた汎用的能力（ジェネリックスキル）を育成する教養教育・共通教育との組み合わせによる教育課程の再編成、教育内容、教育方法及び組織的な学習支援体制の整備を呼びかけている。

本会議では、人材育成に対する大学の社会的責任の大きさを確認する中で、社会的・職業的自立に向けた大学教育の在り方について理解を深めるとともに、優れた成果をあげている事例を踏まえ、キャリア形成教育を含む大学教育の工夫改善を模索する。

【プログラム】

10:45 会長挨拶 向殿 政男 会長（私立大学情報教育協会）

会場校挨拶 白井 克彦 氏（早稲田大学総長、日本私立大学連盟会長

日本私立大学団体連合会会長）

13:00 講演「文部科学省中央教育審議会でのキャリア形成教育についての検討状況」

講師：榎本 剛 氏（文部科学省高等教育政策室企画官・室長）

社会的・職業的自立に向けた指導等の実施で考慮すべき点を中心に、参考事例を含めて説明いただく。また、大学の社会的責務としての教育情報の公開についても言及いただく。

14:00 講演「社会的・職業的自立をはぐくむ大学の教養教育について」

講師：藤田 英典 氏（日本学術会議教養教育・共通教育検討分科会委員長）

専門教育と専門分野を超えた汎用的能力（ジェネリックスキル）を育成する教養教育との組み合わせをどのように考えるべきか、教育内容、教育方法の例示を含めて説明いただく。

15:20 全体討議「キャリア形成教育の工夫改善を考える」

※問題提起「実践事例を紹介し、課題等を整理」

○東京女学館大学「教育課程の全体を通じてキャリア志向の取り組みを進める」

加藤 千恵 氏（教授）

○本協会事務局「分野別教育に求められる情報活用能力と教育体制」

16：40 関連情報提供

「産学連携人材ニーズ交流会の実験経過と今後の取り組みについて」

「教育研究を支える情報セキュリティの点検評価結果について」

「教育の情報化投資の実態と補助金の活用法」

17：30 懇親会

（２）開催結果

８月３日早稲田大学大隈小講堂を会場に９４大学、９短期大学より１６５名の理事長、学長、学部長が参加して開催した。以下に開催の内容について、確認できたことを報告する。詳細は、資料編【資料１１】を参照されたい。

- ① 平成２３年度から設置基準を改正して、学生の社会的・職業的自立に関する指導等に取り組むための体制を義務化することにした。体制への取組みとして、１２４単位の授業科目全体の問題として、シラバスや体系的な教育課程の編成を通じて指導等の在り方を明らかにし、学生の理解をはかることが必要であること。
- ② 職業指導教育ではなく、授業の中で生涯を通じて自立できるように指導することで、就業力を含む学士力をいかに実現するか、教職員の緊密な連携、意識の共有化が求められている。新たに独立の組織を設けて丸投げするものではないことを確認した。
- ③ 社会的・職業的自立を育むには、専門教育と融合した教養教育が不可欠であること。これからの教養教育のあり方として、公共性の担い手としての市民の育成、公共的課題への参加・協働などの市民的教養の形成を目指した教養教育の課題があること。専門分野の社会的・公共的意義について考え理解できる専門基礎教養の形成、参加型学習の拡充が重要であることが確認された。
- ④ 理解が進んだこととしては、「キャリア形成教育を含む大学教育の工夫改善」について全体討議を通じて、大学の学びが社会に出た後どのような力となって役立つのか、学生にイメージしづらい点をはっきりと示すことの重要性が学習意欲を高め、結果として自然に卒業後の進路を考えさせる動機付けになったことを共通理解した。
- ⑤ 単位取得を目指した暗記型の学習とならないよう、社会で自立する上で必要な基礎能力を身につける授業の実現を大学の社会的責任としてとらえ、取り組むことが必至となる点も理解できた。
- ⑥ 教養教育と専門教育の融合教育の一例として、分野別の情報活用能力の教育、情報倫理教育について大学として組織的に取り組むことの必要性を報告したが、反応が鈍かった。今後どのように私情協として大学に提案していくか検討する必要がある。
- ⑦ 情報化投資の検証について個別大学ごとのデータを多面的に準備し、自己点検評価に役立つものとするような活動が必要ではないかということが認識された。

7-2-2 教育改革事務部門管理者会議

本会議は、事務部門の最高責任者の方々を対象とした、理事長・学長会議の事務局版と位置づけ、大学全体の教育力の強化を進める上で職員がどのように対応することが望まれるか、情報化戦略の見直しも含め探求することを目的としているが、14回目となる。

22年度は、大学の教育力強化のための戦略の提案や、教育改革に求められる大学ガバナンスの考察を紹介する。また本協会による分野別学士力の提言、情報関係補助金の活用戦略、情報環境の点検・評価に基づく改善の課題、情報セキュリティの点検・評価、大学・短期大学における情報投資の実態などの報告・紹介を通じて理解を促すことを計画し、以下の通りの開催要項を決定した。

平成22年度 教育改革事務部門管理者会議

日 時 : 平成22年11月30日(火) 13:00~17:30

場 所 : アルカディア市ヶ谷(東京、私学会館)3F富士の間

東京都千代田区九段北4-2-25 TEL:03-3261-9921

総武線・地下鉄・都営新宿線「市ヶ谷駅」下車徒歩2分

I. 開催趣旨

今年の春大学を卒業した54万人の内、ニート・フリータは昨年度より3割増となり、10万人を越え日本の持続的発展に不安が漂いはじめている。その9割近くは私立大学の卒業生であり、私立大学としての教育責任は極めて重いものになってきている。

人材育成の成果のすべてが大学教育に起因するものではないが、大学教育での学びが社会で十分発揮されていないことが考えられる。学びが身についていない、学びが応用できないという現状に、「学ぶことによって何ができるようになるのか」、「社会でどのような活動ができるようになるのか」など、学生目線での説明が少なく、本質的な学びを実現する教育への取り組みに、多くは十分に対応し得ていなかったと思われる。

そこで本会議では、人材育成に対する大学の社会的責任の大きさを確認する中で、社会的・職業的自立に向けた大学教育の在り方、就業力向上を目指した教育の取り組み、ICTを活用した学生の個別支援、学士力としての情報教育、情報化投資の効果検証などの課題について、事務部門管理責任者の方々に理解の普及を図る。

II. プログラム

【開会挨拶】 向 殿 政 男 会長(私立大学情報教育協会)

【講演】 「社会的・職業的自立に向けた大学教育と在り方」

生涯を通じた持続的な就業力を目指すキャリア教育に求められる課題を整理する中で、教養教育と専門教育の補完を含む大学教育の在り方を問い直す。

講 師 : 金 子 元 久 氏(国立大学財務経営センター教授、研究部長)

【紹介】 「就業力向上を目指した教育の取り組み事例」

社会人への基礎力を養う授業を学科横断の混成チームで研究し、その成果を発表して、情報を収集・伝達する能力、課題発見・解決能力、チームワーク・リーダーシップ能力などの自己基礎力を身につける取り組みを進めるため、キャリアと教員の専門科目とを関連づけるよう教員の意識を改革し、キャリア教育の定着を目指す。

講 師 : 久 富 健 氏(武蔵野大学教務部長、環境学部教授)

【紹介】 「学生カルテによるキャリア支援、人間力支援の取り組み事例」

学生の質的变化に向き合い、的確なキャリア形成支援、学習支援、人間力

の向上を育む支援を学生一人ひとりに実施するため、ICTを通じてサイバーチュータを実現し、学生カルテを用いて個別指導の品質を高めている取り組みの事例と今後の課題としてのポートフォリオシステムとの連携について触れる。

講師： 齊 藤 和 郎 氏（札幌学院大学教務事務部長）

【関連情報提供】

【コミュニケーション（軽食を用意した情報交換会）】 [会場 6F：霧島]

※個別問題への助言および参加者相互による情報交換を行います

参加状況は、81大学、3短期大学から120名の参加と昨年度より約30名少ない参加であった。

7-3 研修会等のビデオ・オンデマンド配信

大学教員のファカルティ・ディベロップメントの研究資料として、教育改善のための教育方法及び教材開発、教育・学習支援の情報通信技術活用などの講演、事例紹介の情報を著作権処理済みのもののみデジタルアーカイブして学系分野別に整理し、希望する会員に有料でビデオ・オンデマンド配信している。

コンテンツは20年度161件、21年度168件、21年度167件の496件とした。

コンテンツの使用環境は、Producer for PowerPoint2003で作成しているが、PowerPointがインストールされている必要はない。

22年度分の配信分担金は、正会員31,500円から52,500円、賛助会員一律42,000円、22年度と21年度分は正会員34,650円から57,750円、賛助会員一律46,200円、20年度分は無料として、加盟校の教職員、賛助会員を対象に利用人数無制限で配信することにし、参加申し込みは、随時可能でWebから行うことにした。



平成22年度 教育改革事務部門管理者会議